農林水産統計
Statistics of Agriculture, Forestry and Fisheries
農林水産省
大臣官房統計部

平成23年７月25日公表

産地直売所調査結果の概要

－　農産物地産地消等実態調査（平成21年度結果）　－

【調査結果の概要】

Ⅰ　産地直売所の運営概況

１　産地直売所の年間総販売金額

(1)　平成21年度の全国の産地直売所(16,816直売所)における年間総販売金額は8,767億円となっている。

このうち、農業協同組合の販売金額は2,811億円(32.1%)、生産者又は生産者グループは2,452億円(28.0%)であり、この二つで全体の約６割を占めている。

(2)　１産地直売所当たりの年間販売金額は、全国平均で5,214万円となっている。

これを運営主体別にみると、農業協同組合が１億4,787万円と最も高く、次いで第３セクターが１億1,502万円となっている。

図１　産地直売所の運営主体別年間総販売金額(全国)（平成21年度）

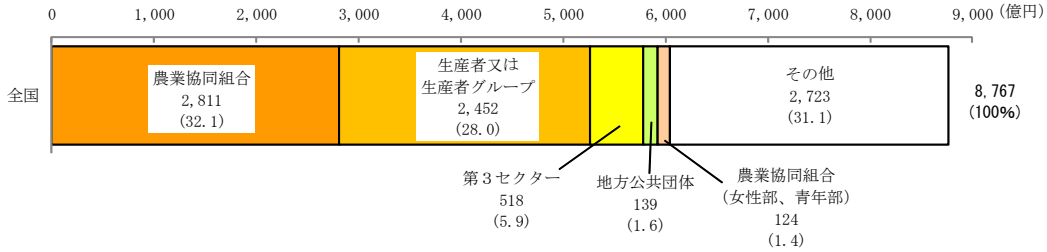


図２　運営主体別産地直売所数(全国)（平成21年度）

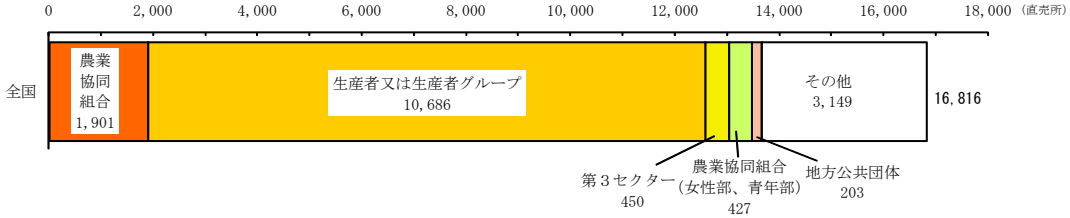
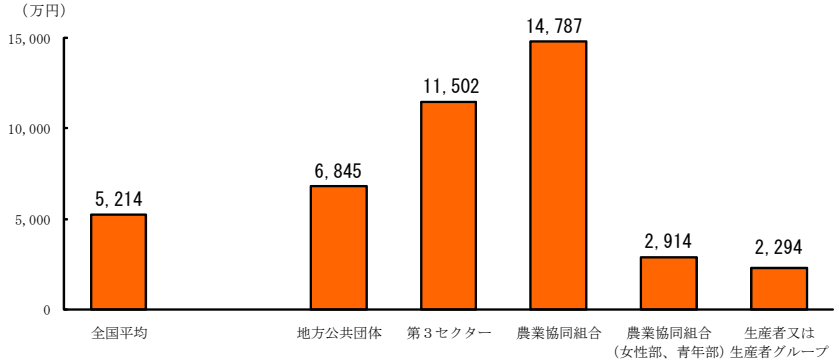


図３　運営主体別の年間販売金額(１産地直売所当たり)（平成21年度）



注：１　図１、２の「その他」とは、民間企業等が運営主体となっているものをいう(以下、図４、９も同じ。)。
　　２　図１の値については、表示単位未満を四捨五入しているため、積上げた値が計と一致しない場合がある(以下、表、図８、10も同じ。)。

この統計調査結果で使用している統計表は、政府統計の総合窓口(e-Stat)の「統計データ新着情報」でご覧いただけます。
【 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do 】

２　産地直売所の従業者数

(1)　全国の産地直売所における総従業者数は、11万９千人となっている。

　このうち、生産者又は生産者グループは６万８千人で全体に占める割合は57.1%となっている。

(2)　１産地直売所当たり従業者数は、全国平均で7.1人となっている。

　これを運営主体別にみると、農業協同組合（女性部、青年部）が11.0人と最も多く、次いで第３セクターが10.0人となっている。

図４　産地直売所の運営主体別総従業者数（全国）（平成21年度）

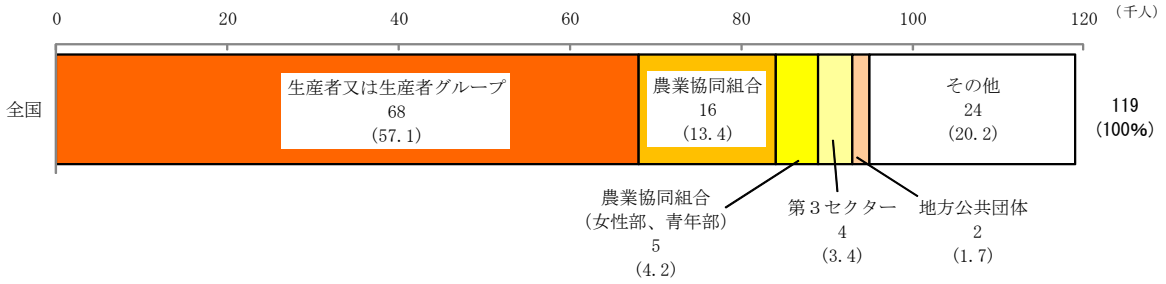
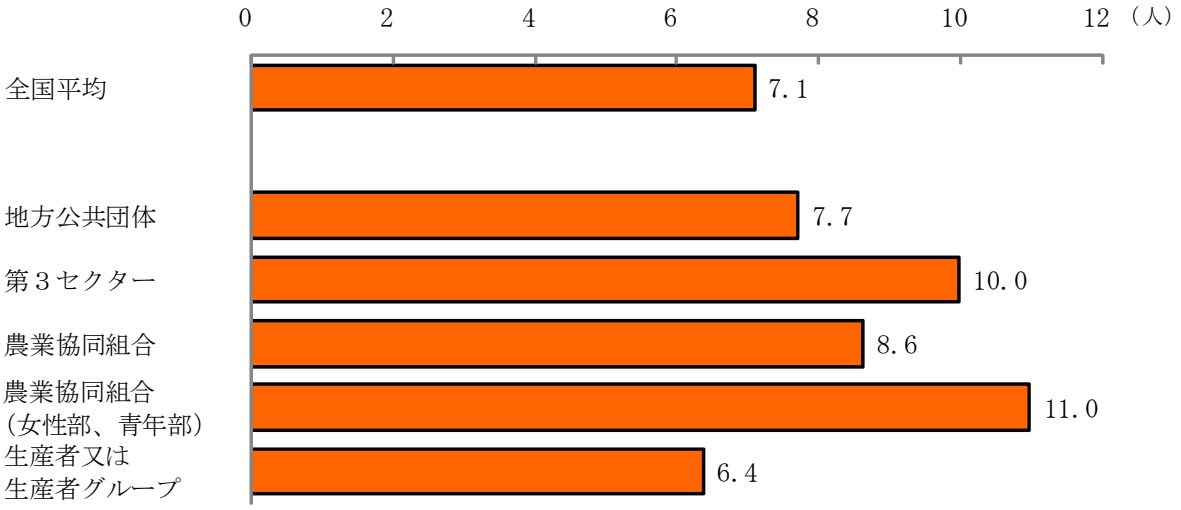


図５　運営主体別の従業者数（１産地直売所当たり）（平成21年度）

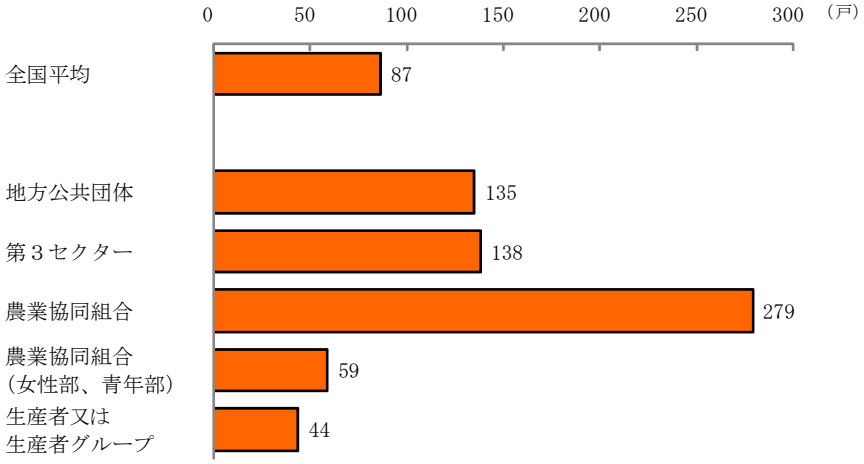


３　産地直売所の参加（登録）農家数

　１産地直売所当たり参加（登録）農家数は、全国平均で87戸となっている。

　これを運営主体別にみると、農業協同組合が279戸と最も多く、次いで第３セクターが138戸となっている。

図６　運営主体別の参加（登録）農家数（１産地直売所当たり）（平成21年度）



4　営業施設の状況及び運営主体別売場面積

(1)　全国の産地直売所のうち「常設施設利用」は92.9%、朝市等の「常設施設非利用」は、7.1%となっている。

「常設施設非利用」を運営主体別にみると、生産者又は生産者グループが8.6%と最も高く、次いで農業協同組合(女性部、青年部)が7.7%となっている。

(2)　また、「常設施設利用」の産地直売所の平均売場面積は、全国平均で131㎡となっている。

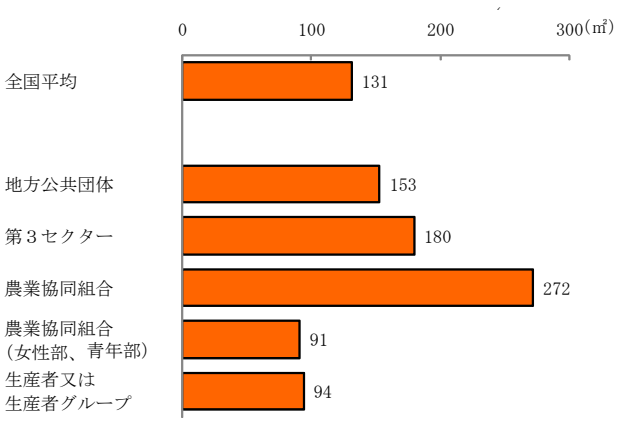
これを運営主体別にみると、農業協同組合が272㎡と最も広く、次いで第３セクターの180㎡となっている。

表　営業施設の状況別産地直売所数割合（平成21年度）

単位：%

区　分	計	常設施設利用	常設施設非利用
全国	100.0	92.9	7.1
地方公共団体	100.0	93.1	6.9
第３セクター	100.0	99.6	0.4
農業協同組合	100.0	98.9	1.1
農業協同組合（女性部、青年部）	100.0	92.2	7.7
生産者又は生産者グループ	100.0	91.5	8.6

図７　常設施設利用の運営主体別売場面積（１産地直売所当たり）（平成21年度）



5　産地直売所の購入者状況

(1)　年間購入者数規模別の産地直売所数割合をみると、全国では「１万人未満」が59.9%で最も多く、次いで「１～５万人」が18.6%となっている。

(2)　また、購入者数規模別の運営主体別産地直売所数割合をみると、「１万人未満」では生産者又は生産者グループの割合が77.5%と高く、「20万人以上」では農業協同組合の割合が30.3%と高くなっている。

図８　年間購入者数規模別産地直売所数割合(全国)（平成21年度）

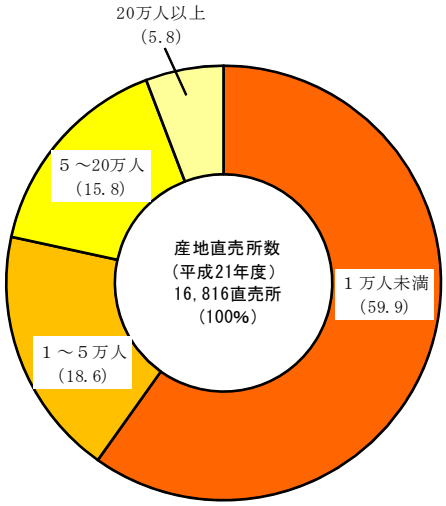
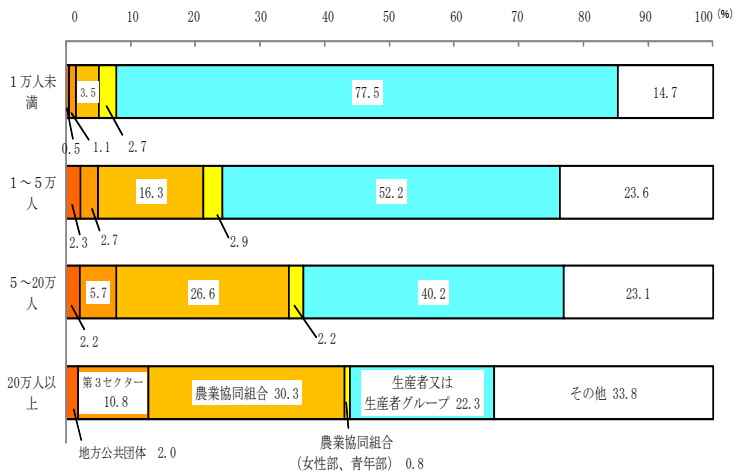


図９　年間購入者数規模別の運営主体別産地直売所数割合(全国)（平成21年度）



注：　不明分を除外して算出した割合である。

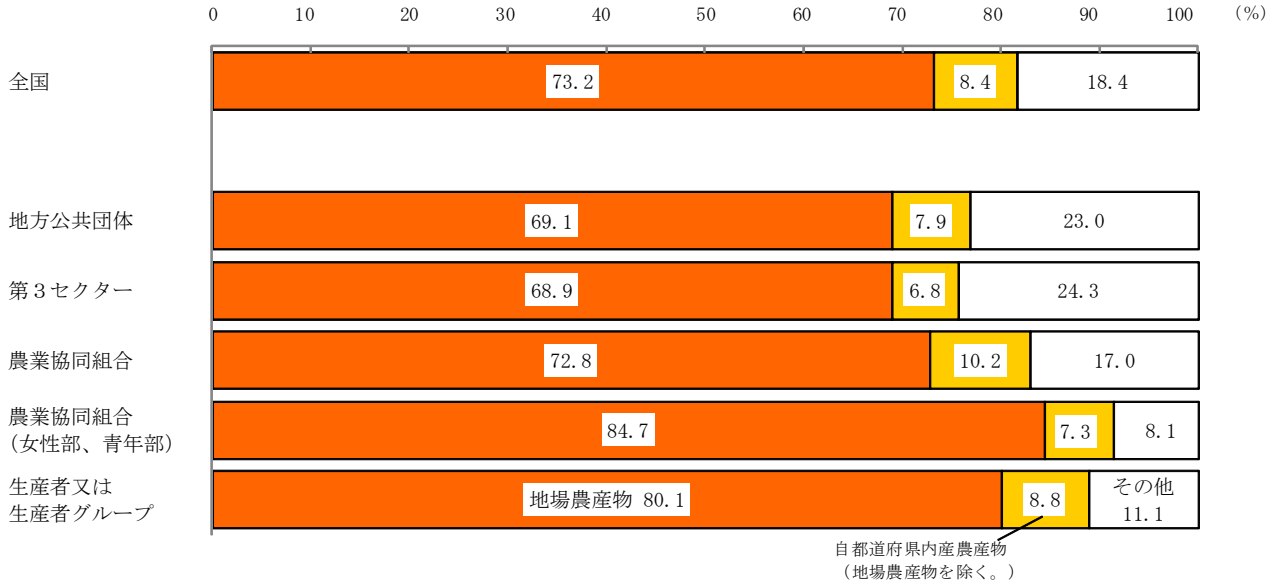
Ⅱ　産地直売所の地場農産物の活用状況

１　産地直売所年間販売金額の地場農産物割合

年間販売金額に占める地場農産物の割合をみると、全国では73.2%となっている。

これを運営主体別にみると、農業協同組合(女性部、青年部）が84.7%と最も高く、次いで生産者又は生産者グループが80.1%となっている。

図10 産地直売所の産地別年間販売金額割合(平成21年度)



注：　「その他」とは、自都道府県外産農産物、輸入農産物、産地の判別ができなかった農産物及び農産物以外をいう。

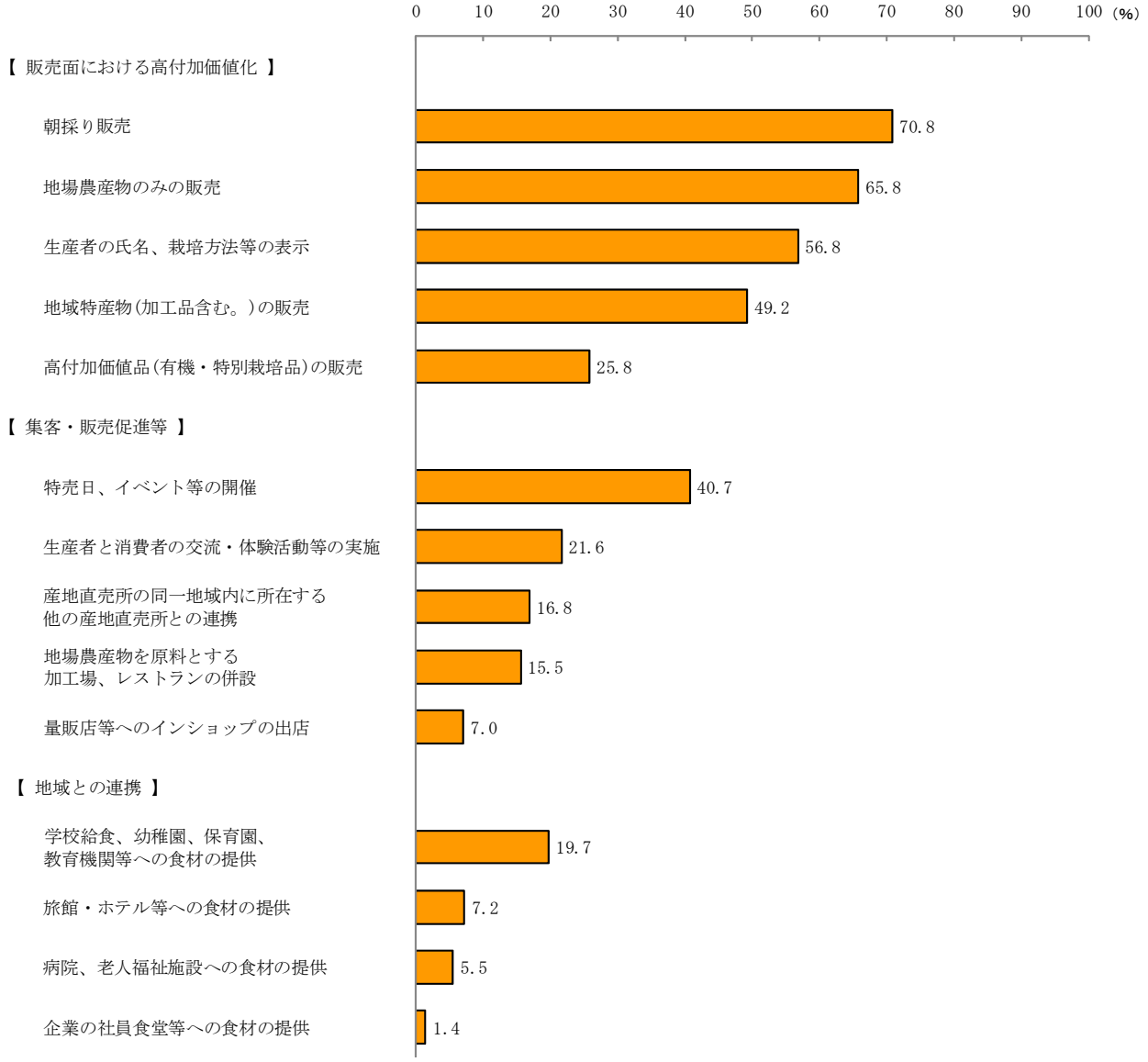
2　地場農産物販売に当たっての取組

(1)　販売面における高付加価値化への取組をみると「朝採り販売」が70.8%、「地場農産物のみの販売」が65.8%と割合が高く、「高付加価値品(有機・特別栽培品）の販売」は25.8%と他の取組に比べ低い割合となっている。

(2)　集客・販売促進等への取組をみると「特売日、イベント等の開催」は40.7%と最も高く、「量販店等へのインショップの出店」は7.0%と他の取組に比べ低い割合となっている。

(3)　地域との連携への取組をみると「学校給食、幼稚園、保育園、教育機関等への食材の提供」は19.7%と最も高く、「企業の社員食堂等への食材の提供」は1.4%と他の取組に比べ低い割合となっている。

図11 地場農産物販売に当たっての主な取組事例(複数回答）（平成21年度）



◎調査結果の利活用

「食料・農業・農村基本計画」に基づく地産地消や６次産業化の各種施策を推進するための資料として活用されている。

【 統 計 表 】

統計表一覧

ページ

1　産地直売所の産地別年間販売金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

2　１産地直売所の従業者数、営業日数、営業時期及び営業施設の状況・・・・・ 10

3　年間購入者数規模別産地直売所数割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

4　運営主体別産地直売所数割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

5　１産地直売所当たり参加（登録）農家数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

6　１産地直売所当たり売場面積及び売場面積規模別産地直売所数割合・・・・・ 14

7　年間販売金額規模別産地直売所数割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

8　１産地直売所当たり年間販売金額及び品目別販売金額割合・・・・・・・・・・ 18

9　地場農産物の１産地直売所当たり販売金額及び品目別販売金額割合・・・・・ 19

10　地場農産物販売に当たっての取組事例別産地直売所数割合(複数回答)・・・・ 20

利用上の注意

1　統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳の計が一致しない場合がある。

2　表中に用いた記号は以下のとおりである。
「０」　：　単位に満たないもの（例：0.4万円→０万円）
「－」　：　事実のないもの

1　産地直売所の産地別年間販売金額

区　分	総額				
	計	地場農産物	自都道府県内産農産物（地場農産物を除く。）	自都道府県外・輸入農産物	2)その他
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	億円	億円	億円	億円	億円
全国 (1)	8,767	6,417	735	366	1,248
運営主体別					
地方公共団体 (2)	139	96	11	8	24
第3セクター (3)	518	357	35	17	109
農業協同組合 (4)	2,811	2,047	287	154	323
農業協同組合（女性部、青年部） (5)	124	105	9	1	9
生産者又は生産者グループ (6)	2,452	1,963	216	57	216
その他 (7)	2,723	1,849	178	129	567
販売金額規模別					
100万円未満 (8)	10	9	0	0	0
100～300 (9)	47	45	1	0	1
300～500 (10)	65	60	2	1	2
500～1,000 (11)	174	159	6	1	8
1,000～3,000 (12)	566	494	27	11	34
3,000～5,000 (13)	407	322	29	13	43
5,000万円～1億円 (14)	1,029	821	78	26	103
1～3 (15)	2,945	2,170	266	92	417
3～5 (16)	840	590	71	40	140
5億円以上 (17)	2,684	1,747	256	182	499
1) 年間購入者数規模別					
1万人未満 (18)	790	690	40	15	44
1～5 (19)	1,059	804	57	28	170
5～10 (20)	925	750	91	27	57
10～20 (21)	1,757	1,262	184	57	255
20～40 (22)	1,920	1,485	118	72	245
40万人以上 (23)	2,315	1,426	245	167	476

注：1)については、不明分を除外して算出しているため、全国計と年間購入者数規模別内訳の積上げは一致しない。
　　2)は、農産物以外の品目であり、分類が不明であったものも含まれる。

1産地直売所当たり平均					
計	地場農産物	自都道府県内産農産物（地場農産物を除く。）	自都道府県外・輸入農産物	2)その他	
(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	
万円	万円	万円	万円	万円	
5,214	3,816	437	218	742	(1)
6,845	4,718	542	391	1,194	(2)
11,502	7,929	776	376	2,420	(3)
14,787	10,767	1,508	812	1,700	(4)
2,914	2,458	205	30	221	(5)
2,294	1,837	202	53	202	(6)
8,648	5,873	566	410	1,800	(7)
50	47	1	0	2	(8)
179	173	3	0	3	(9)
378	350	11	4	12	(10)
688	627	23	5	33	(11)
1,719	1,500	82	33	104	(12)
3,930	3,106	282	128	415	(13)
6,998	5,587	533	177	701	(14)
17,276	12,728	1,558	542	2,449	(15)
36,242	25,443	3,062	1,706	6,031	(16)
89,606	58,321	8,531	6,085	16,668	(17)
786	687	40	15	44	(18)
3,392	2,574	183	89	546	(19)
6,878	5,573	676	203	425	(20)
13,410	9,628	1,403	436	1,943	(21)
28,647	22,158	1,758	1,069	3,662	(22)
77,029	47,443	8,166	5,568	15,852	(23)

２　１産地直売所の従業者数、営業日数、営業時期及び営業施設の状況

区　分		産地直売所数	従業者数 総数	従業者数 １産地直売所当たり	１産地直売所当たり営業日数	営業時 計
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
		直売所	千人	人	日	%
全国	(1)	16,816	119	7.1	217.2	100.0
運営主体別						
地方公共団体	(2)	203	2	7.7	299.3	100.0
第３セクター	(3)	450	4	10.0	322.4	100.0
農業協同組合	(4)	1,901	16	8.6	308.8	100.0
農業協同組合（女性部、青年部）	(5)	427	5	11.0	164.3	100.0
生産者又は生産者グループ	(6)	10,686	68	6.4	180.5	100.0
その他	(7)	3,149	24	7.6	273.2	100.0
販売金額規模別						
100万円未満	(8)	1,909	7	3.8	96.7	100.0
100～300	(9)	2,618	13	4.9	129.6	100.0
300～500	(10)	1,723	8	4.9	140.2	100.0
500～1,000	(11)	2,530	16	6.4	190.1	100.0
1,000～3,000	(12)	3,284	22	6.8	255.4	100.0
3,000～5,000	(13)	1,032	8	7.6	315.6	100.0
5,000万円～1億円	(14)	1,464	12	8.4	319.4	100.0
1～3	(15)	1,700	18	10.4	344.8	100.0
3～5	(16)	230	3	14.5	311.7	100.0
5億円以上	(17)	299	11	36.0	352.8	100.0
不明	(18)	26	0	10.2	364.0	100.0
1) 年間購入者数規模別						
1万人未満	(19)	10,039	53	5.2	154.8	100.0
1～5	(20)	3,118	24	7.6	279.0	100.0
5～10	(21)	1,341	9	7.0	320.2	100.0
10～20	(22)	1,308	13	9.7	344.4	100.0
20～40	(23)	669	9	14.2	349.6	100.0
40万人以上	(24)	300	11	36.4	353.0	100.0

注：　1)は、８ページの脚注1)を参照。

期別産地直売所数割合		営業施設の状況別産地直売所数割合				
通年営業	季節的営業	計	常設施設利用		常設施設非利用	
			専用施設	兼用施設		
(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	
%	%	%	%	%	%	
67.1	32.9	100.0	59.0	33.9	7.1	(1)
89.9	10.1	100.0	54.5	38.6	6.9	(2)
93.7	6.3	100.0	58.6	41.0	0.4	(3)
94.7	5.3	100.0	61.5	37.4	1.1	(4)
70.6	29.4	100.0	54.1	38.1	7.7	(5)
56.3	43.7	100.0	60.1	31.4	8.6	(6)
81.6	18.4	100.0	54.9	38.5	6.6	(7)
32.6	67.4	100.0	33.8	44.6	21.7	(8)
44.4	55.6	100.0	50.3	35.9	13.8	(9)
48.5	51.5	100.0	54.5	35.6	9.9	(10)
58.4	41.6	100.0	64.3	30.4	5.3	(11)
77.8	22.2	100.0	60.2	37.3	2.5	(12)
92.2	7.8	100.0	65.0	33.4	1.7	(13)
98.2	1.8	100.0	64.6	35.4	－	(14)
99.7	0.3	100.0	79.3	19.8	0.8	(15)
97.9	2.1	100.0	85.9	14.1	－	(16)
100.0	－	100.0	76.9	23.1	－	(17)
100.0	－	100.0	100.0	－	－	(18)
50.0	50.0	100.0	52.3	37.4	10.3	(19)
87.7	12.3	100.0	64.0	31.5	4.5	(20)
94.5	5.5	100.0	71.0	27.9	1.2	(21)
97.8	2.2	100.0	75.8	24.1	0.1	(22)
100.0	－	100.0	73.9	26.1	－	(23)
100.0	－	100.0	65.7	34.3	－	(24)

３　年間購入者数規模別産地直売所数割合

単位：％

区　分	計	１万人未満	１～５	５～10	10～20	20～40	40万人以上
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
全国 (1)	100.0	59.9	18.6	8.0	7.8	4.0	1.8
運営主体別							
地方公共団体 (2)	100.0	26.2	35.4	16.1	12.7	5.1	4.4
第３セクター (3)	100.0	24.6	18.8	16.1	17.2	14.3	9.0
農業協同組合 (4)	100.0	18.9	27.4	16.9	21.0	9.7	6.1
農業協同組合（女性部、青年部） (5)	100.0	63.3	21.1	8.9	4.9	1.8	－
生産者又は生産者グループ (6)	100.0	72.8	15.2	5.7	4.2	1.5	0.5
その他 (7)	100.0	46.9	23.4	8.6	10.8	7.8	2.5
販売金額規模別							
100万円未満 (8)	100.0	98.5	1.5	0.1	－	－	－
100～300 (9)	100.0	97.5	2.5	－	－	－	－
300～500 (10)	100.0	92.4	6.2	0.3	1.2	－	－
500～1,000 (11)	100.0	77.4	22.0	0.5	－	－	－
1,000～3,000 (12)	100.0	49.2	41.2	6.4	2.5	0.7	－
3,000～5,000 (13)	100.0	27.6	47.7	20.2	3.3	1.2	－
5,000万円～1億円 (14)	100.0	6.3	24.5	48.5	15.1	4.1	1.5
1～3 (15)	100.0	4.9	8.0	9.8	55.9	19.9	1.5
3～5 (16)	100.0	－	7.8	10.1	－	67.7	14.4
5億円以上 (17)	100.0	－	－	0.4	－	26.2	73.4
不明 (18)	100.0	－	100.0	－	－	－	－

注：　年間購入者規模別の不明分を除外して算出している。

４　運営主体別産地直売所数割合

単位：％

区　分	計	地方公共団体	第３セクター	農業協同組合	農業協同組合（女性部、青年部）	生産者又は生産者グループ	その他
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
全国 (1)	100.0	1.2	2.7	11.1	2.5	63.7	18.8
1) 年間購入者数規模別							
1万人未満 (2)	100.0	0.5	1.1	3.5	2.7	77.5	14.7
1～5 (3)	100.0	2.3	2.7	16.3	2.9	52.2	23.6
5～10 (4)	100.0	2.4	5.4	23.4	2.8	45.7	20.2
10～20 (5)	100.0	2.0	5.9	29.9	1.6	34.6	26.0
20～40 (6)	100.0	1.5	9.6	26.9	1.1	23.8	36.9
40万人以上 (7)	100.0	3.0	13.5	37.9	－	18.9	26.8

注：　1)は、不明分を除外して算出している。

５　１産地直売所当たり参加（登録）農家数

単位：戸

区分		１産地直売所当たり参加（登録）農家数		
		計	産地直売所の同一地域内に居住する農家	左記以外に居住する農家
		(1)	(2)	(3)
全国	(1)	86.5	73.8	12.7
運営主体別				
地方公共団体	(2)	135.2	125.1	10.1
第３セクター	(3)	138.3	127.6	10.7
農業協同組合	(4)	278.9	226.9	51.9
農業協同組合（女性部、青年部）	(5)	59.2	53.6	5.6
生産者又は生産者グループ	(6)	44.0	37.9	6.0
その他	(7)	107.7	94.7	13.0
販売金額規模別				
100万円未満	(8)	23.8	15.0	8.8
100～300	(9)	26.6	24.3	2.3
300～500	(10)	25.5	19.7	5.8
500～1,000	(11)	37.1	29.7	7.4
1,000～3,000	(12)	58.5	48.2	10.3
3,000～5,000	(13)	86.4	76.9	9.5
5,000万円～1億円	(14)	137.9	125.5	12.4
1～3	(15)	266.6	219.2	47.3
3～5	(16)	398.0	367.3	30.7
5億円以上	(17)	564.8	524.9	39.8
不明	(18)	131.5	131.5	－
1) 年間購入者数規模別				
1万人未満	(19)	32.1	27.0	5.1
1～5	(20)	82.0	68.3	13.7
5～10	(21)	133.5	124.6	8.9
10～20	(22)	241.0	182.3	58.7
20～40	(23)	396.2	362.3	33.9
40万人以上	(24)	379.8	353.4	26.4

注：　1)は、12ページの脚注1)を参照。

６　１産地直売所当たり売場面積及び売場面積規模別産地直売所数割合

区　分	2) １産地直売所当たり売場面積	売場面積規模別				
		計	常設施設非利用	30㎡未満	30～50	50～100
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
	㎡	%	%	%	%	%
全国 (1)	131.4	100.0	7.1	24.9	14.3	21.5
運営主体別						
地方公共団体 (2)	153.1	100.0	6.9	4.1	7.4	27.4
第３セクター (3)	179.8	100.0	0.4	14.8	8.3	16.2
農業協同組合 (4)	272.1	100.0	1.1	8.0	6.8	18.0
農業協同組合（女性部、青年部） (5)	91.3	100.0	7.7	39.1	16.6	15.9
生産者又は生産者グループ (6)	94.2	100.0	8.6	29.1	17.6	22.0
その他 (7)	161.4	100.0	6.6	21.7	8.7	23.1
販売金額規模別						
100万円未満 (8)	76.1	100.0	21.7	46.6	12.4	10.1
100～300 (9)	64.0	100.0	13.8	47.3	18.3	12.6
300～500 (10)	57.2	100.0	9.9	35.9	17.6	27.0
500～1,000 (11)	73.2	100.0	5.3	28.8	23.6	24.4
1,000～3,000 (12)	114.0	100.0	2.5	14.7	17.8	34.4
3,000～5,000 (13)	165.2	100.0	1.7	9.0	6.3	29.6
5,000万円～1億円 (14)	183.3	100.0	－	8.0	7.9	24.7
1～3 (15)	249.5	100.0	0.8	0.6	1.4	12.4
3～5 (16)	389.0	100.0	－	2.1	－	－
5億円以上 (17)	715.3	100.0	－	－	－	－
不明 (18)	168.8	100.0	－	－	－	8.5
1) 年間購入者数規模別						
1万人未満 (19)	81.0	100.0	10.3	35.4	18.4	21.0
1～5 (20)	114.9	100.0	4.5	13.4	14.2	31.8
5～10 (21)	155.1	100.0	1.2	11.6	2.9	22.5
10～20 (22)	254.1	100.0	0.1	1.6	4.0	14.6
20～40 (23)	327.3	100.0	－	3.6	3.4	3.7
40万人以上 (24)	652.2	100.0	－	2.2	－	0.4

注：　1)は、12ページの脚注1)を参照。
　　2)は、常設施設利用の産地直売所を対象として算出した。

産地直売所数割合					
常設施設利用					
100～200	200～300	300～400	400～500	500㎡以上	
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	
%	%	%	%	%	
15.8	6.5	3.8	1.4	4.8	(1)
30.0	13.8	7.3	－	3.0	(2)
25.4	15.2	11.2	4.1	4.4	(3)
27.5	13.8	9.2	4.5	11.2	(4)
5.7	6.1	3.4	4.4	1.1	(5)
12.7	4.5	2.2	0.6	2.9	(6)
18.5	7.1	4.6	1.6	8.0	(7)
4.6	1.5	1.3	－	1.8	(8)
4.8	1.6	0.1	－	1.3	(9)
5.7	2.0	0.9	－	1.1	(10)
12.7	1.6	0.7	－	2.9	(11)
19.4	4.7	2.4	1.6	2.5	(12)
33.2	10.9	4.0	－	5.4	(13)
31.2	10.6	7.9	2.8	7.0	(14)
31.2	23.7	16.5	4.8	8.6	(15)
10.0	27.8	15.8	19.3	25.0	(16)
3.0	17.6	5.6	5.4	68.3	(17)
91.5	－	－	－	－	(18)
9.2	2.1	1.2	0.3	2.1	(19)
21.3	7.3	3.0	1.9	2.7	(20)
38.9	11.7	6.6	1.4	3.3	(21)
24.4	24.7	15.3	4.4	10.9	(22)
26.9	17.9	14.8	7.5	22.2	(23)
10.1	17.8	10.2	7.4	51.9	(24)

7　年間販売金額規模別産地直売所数割合

区　分		計	100万円未満	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
全国	(1)	100.0	11.4	15.6	10.2	15.0	19.5
運営主体別							
地方公共団体	(2)	100.0	2.5	7.5	10.1	9.1	21.2
第3セクター	(3)	100.0	3.3	6.7	4.3	7.7	19.1
農業協同組合	(4)	100.0	2.1	2.4	2.0	3.3	16.6
農業協同組合（女性部、青年部）	(5)	100.0	11.4	25.9	－	16.1	27.5
生産者又は生産者グループ	(6)	100.0	14.5	19.4	12.6	16.8	21.1
その他	(7)	100.0	7.9	10.9	9.6	17.5	14.8
1) 年間購入者数規模別							
1万人未満	(8)	100.0	18.5	25.4	15.9	19.5	16.1
1～5	(9)	100.0	0.9	2.1	3.4	17.9	43.4
5～10	(10)	100.0	0.1	－	0.3	1.0	15.7
10～20	(11)	100.0	－	－	1.5	－	6.2
20～40	(12)	100.0	－	－	－	－	3.4
40万人以上	(13)	100.0	－	－	－	－	－

注：　1)は、12ページの脚注1)を参照。

単位：％

3,000 ～ 5,000	5,000万円 ～ 1億円	1～3	3～5	5億円 以上	不明	
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	
6.1	8.7	10.1	1.4	1.8	0.2	(1)
9.9	21.2	14.0	1.6	2.8	－	(2)
10.1	14.8	22.4	6.4	4.8	0.4	(3)
14.1	18.4	28.8	6.5	4.6	1.2	(4)
4.6	6.4	6.4	0.7	1.1	－	(5)
4.4	5.1	5.4	0.4	0.4	0.0	(6)
6.6	13.8	13.4	1.0	4.4	－	(7)
2.8	0.9	0.8	－	－	－	(8)
15.8	11.5	4.3	0.6	－	0.1	(9)
15.6	53.0	12.4	1.7	0.1	－	(10)
2.6	16.9	72.7	－	－	－	(11)
1.8	9.0	50.7	23.3	11.7	－	(12)
－	7.3	8.3	11.0	73.3	－	(13)

８　１産地直売所当たり年間販売金額及び品目別販売金額割合

区分		１産地直売所当たり年間販売金額	品目別販売金額割合					
			計	生鮮食品				農産加工品
				米	野菜類	果実類	その他の生鮮食品	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
		万円	%	%	%	%	%	%
全国	(1)	5,214	100.0	5.4	33.6	12.6	11.8	14.8
運営主体別								
地方公共団体	(2)	6,845	100.0	4.6	23.3	12.8	8.8	27.8
第３セクター	(3)	11,502	100.0	3.5	29.5	11.7	7.9	20.1
農業協同組合	(4)	14,787	100.0	7.4	35.3	12.2	8.2	14.1
農業協同組合（女性部、青年部）	(5)	2,914	100.0	5.0	40.1	22.1	3.2	15.9
生産者又は生産者グループ	(6)	2,294	100.0	4.9	36.7	14.9	12.0	15.5
その他	(7)	8,648	100.0	4.4	30.1	10.7	16.5	13.3
販売金額規模別								
100万円未満	(8)	50	100.0	3.8	45.4	32.4	3.7	5.7
100～300	(9)	179	100.0	3.8	42.8	34.5	4.0	9.3
300～500	(10)	378	100.0	4.7	34.5	37.2	5.0	11.3
500～1,000	(11)	688	100.0	5.6	37.9	30.7	6.0	9.8
1,000～3,000	(12)	1,719	100.0	5.7	42.4	20.0	8.1	12.0
3,000～5,000	(13)	3,930	100.0	5.3	37.9	12.6	7.0	16.2
5,000万円～1億円	(14)	6,998	100.0	5.0	37.0	12.0	12.1	16.7
1～3	(15)	17,276	100.0	5.7	34.9	10.5	8.7	17.8
3～5	(16)	36,242	100.0	6.7	35.9	14.9	5.1	11.0
5億円以上	(17)	89,606	100.0	5.0	27.2	10.6	19.3	13.0
1) 年間購入者数規模別								
1万人未満	(18)	786	100.0	6.2	35.7	25.9	8.3	10.3
1～5	(19)	3,392	100.0	5.4	34.9	12.2	8.5	15.5
5～10	(20)	6,878	100.0	5.3	41.7	12.6	10.6	16.3
10～20	(21)	13,410	100.0	5.2	36.9	10.5	7.9	16.9
20～40	(22)	28,647	100.0	6.9	35.6	13.6	7.2	17.1
40万人以上	(23)	77,029	100.0	4.3	24.8	8.9	21.7	12.1

注：　1)は、12ページの脚注1)を参照。

９　地場農産物の１産地直売所当たり販売金額及び品目別販売金額割合

花き・花木	その他	不明	１産地直売所当たり年間販売金額	品目別販売金額割合 計	生鮮食品 米	野菜類	果実類	その他の生鮮食品	農産加工品	花き・花木	
(8)	(9)	(10)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	
%	%	%	万円	%	%	%	%	%	%	%	
7.5	13.6	0.6	3,816	100.0	6.7	40.1	14.4	13.0	17.7	8.1	(1)
5.3	17.4	－	4,718	100.0	6.6	30.7	16.7	11.7	27.9	6.4	(2)
6.3	21.0	－	7,929	100.0	4.8	37.9	14.0	10.0	25.8	7.5	(3)
11.4	10.0	1.4	10,767	100.0	8.2	41.6	12.9	8.5	16.9	11.9	(4)
6.0	7.6	－	2,458	100.0	5.9	45.0	24.8	3.0	14.8	6.6	(5)
7.2	8.8	－	1,837	100.0	6.0	38.8	16.7	13.8	17.4	7.3	(6)
4.2	20.3	0.5	5,873	100.0	6.1	40.4	13.2	18.3	16.9	5.1	(7)
5.8	3.3	－	47	100.0	3.8	47.1	33.4	3.8	5.9	5.9	(8)
4.0	1.6	－	173	100.0	3.8	43.7	35.6	4.1	8.7	4.1	(9)
4.0	3.2	－	350	100.0	4.9	36.3	38.8	5.3	10.5	4.3	(10)
5.3	4.8	－	627	100.0	6.0	40.4	31.7	6.4	10.1	5.3	(11)
5.7	6.1	－	1,500	100.0	6.1	46.7	21.4	8.1	12.0	5.7	(12)
10.4	9.8	0.7	3,106	100.0	5.9	43.7	13.4	7.3	18.5	11.2	(13)
7.3	8.7	1.4	5,587	100.0	5.8	41.5	13.2	13.9	17.8	7.7	(14)
8.3	14.2	－	12,728	100.0	7.1	41.8	11.4	9.5	20.9	9.3	(15)
9.8	12.1	4.5	25,443	100.0	8.2	45.9	17.2	5.3	13.4	10.0	(16)
6.4	18.6	－	58,321	100.0	6.6	32.8	13.0	23.0	17.8	6.8	(17)
8.0	5.6	－	687	100.0	6.6	38.4	28.0	8.7	9.9	8.4	(18)
7.4	15.8	0.3	2,574	100.0	6.5	43.3	13.8	10.2	18.4	7.8	(19)
7.3	6.2	－	5,573	100.0	5.9	46.5	13.5	9.7	17.1	7.3	(20)
8.2	13.7	0.8	9,628	100.0	6.4	44.9	11.2	8.8	19.5	9.1	(21)
6.8	12.8	－	22,158	100.0	8.3	41.6	15.0	8.0	20.1	7.1	(22)
7.7	18.9	1.6	47,443	100.0	5.8	30.0	11.1	27.3	17.2	8.8	(23)

10　地場農産物販売に当たっての取組事例別産地直売所数割合（複数回答）

区分	販売面における高付加価値化					
	朝採り販売	地場農産物のみの販売	生産者の氏名、栽培方法等の表示	地域特産物（加工品含む。）の販売	高付加価値品（有機栽培品、特別栽培品）の販売	特売日、イベント等の開催
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
全国 (1)	70.8	65.8	56.8	49.2	25.8	40.7
運営主体別						
地方公共団体 (2)	50.3	52.2	63.2	77.3	26.1	53.0
第3セクター (3)	62.7	55.5	62.8	81.8	32.7	50.4
農業協同組合 (4)	62.7	43.2	67.0	64.8	17.0	68.5
農業協同組合（女性部、青年部） (5)	66.9	80.2	64.4	62.9	9.5	55.4
生産者又は生産者グループ (6)	73.6	73.9	54.3	41.0	24.0	33.5
その他 (7)	69.3	52.5	56.8	59.5	38.2	44.1
販売金額規模別						
100万円未満 (8)	66.6	77.7	31.7	24.8	7.0	14.6
100～300 (9)	69.1	81.8	45.6	30.9	17.8	24.8
300～500 (10)	71.5	76.1	51.7	43.4	18.6	19.2
500～1,000 (11)	76.1	76.6	52.3	36.0	27.8	25.6
1,000～3,000 (12)	71.6	60.3	60.6	58.0	28.5	44.7
3,000～5,000 (13)	56.8	53.2	65.3	59.8	17.8	61.4
5,000万円～1億円 (14)	68.2	43.6	69.1	72.1	41.2	74.5
1～3 (15)	78.6	48.2	80.8	78.3	41.4	81.2
3～5 (16)	70.7	37.4	83.7	68.9	40.5	64.8
5億円以上 (17)	78.1	40.7	89.9	89.7	63.7	70.4
不明 (18)	14.8	－	93.7	6.3	6.3	14.8
1) 年間購入者数規模別						
1万人未満 (19)	69.7	75.0	47.1	35.4	20.9	25.4
1～5 (20)	69.5	56.3	64.3	64.7	25.9	53.5
5～10 (21)	71.3	49.4	69.2	68.0	31.4	61.1
10～20 (22)	78.2	47.6	78.0	74.4	36.9	82.0
20～40 (23)	80.8	55.1	86.7	82.8	55.5	78.7
40万人以上 (24)	74.6	40.7	89.1	83.1	53.6	70.6

注：　1)は、12ページの脚注1)を参照。

単位：%

集客・販売促進等				地域との連携				その他	
生産者と消費者の交流活動、体験活動等の実施	産地直売所の同一地域内に所在する他の産地直売所との連携	地場農産物を原料とする加工場、レストランの併設	量販店等へのインショップの出店	学校給食、幼稚園、保育園、教育機関等への食材の提供	旅館・ホテル等への食材の提供	病院、老人福祉施設への食材の提供	企業の社員食堂等への食材の提供		
(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	
21.6	16.8	15.5	7.0	19.7	7.2	5.5	1.4	5.6	(1)
22.8	11.5	27.4	3.0	27.6	5.6	4.6	－	5.9	(2)
24.5	20.0	46.5	7.5	33.4	14.0	9.2	2.9	3.6	(3)
28.4	23.6	7.6	10.0	31.8	8.1	7.3	1.7	6.4	(4)
25.3	21.7	21.0	6.0	36.3	5.4	4.9	－	2.3	(5)
18.7	16.2	11.0	6.6	18.2	7.1	4.6	1.5	5.1	(6)
26.7	14.2	29.9	6.9	12.8	6.4	6.8	1.0	7.6	(7)
9.0	9.9	3.1	6.0	7.0	1.1	3.1	0.8	5.3	(8)
13.1	11.1	6.4	5.0	9.6	3.4	1.5	0.6	4.4	(9)
14.1	12.0	5.3	3.5	8.4	5.4	3.7	0.3	3.7	(10)
21.7	13.4	13.3	5.8	14.9	3.3	5.9	1.4	2.3	(11)
21.2	17.6	15.4	6.5	22.4	9.2	5.4	1.8	8.5	(12)
26.4	25.5	16.0	10.2	37.9	8.1	6.7	0.8	8.5	(13)
29.4	24.6	31.5	5.9	32.4	6.2	5.4	0.6	10.3	(14)
39.3	27.1	39.2	16.7	34.8	19.9	13.4	4.6	4.1	(15)
35.0	24.0	18.5	5.9	32.0	6.2	15.9	2.8	1.2	(16)
60.9	30.4	40.0	6.2	49.2	30.5	6.5	0.6	4.1	(17)
－	－	－	－	－	－	－	－	－	(18)
15.9	13.2	8.3	5.8	13.7	4.2	3.3	1.3	5.5	(19)
23.2	17.6	19.3	6.3	23.4	7.9	7.6	0.7	5.9	(20)
26.6	24.1	22.6	8.1	32.1	7.0	7.8	2.4	5.8	(21)
38.6	25.3	36.2	13.8	32.9	17.6	13.1	1.7	7.2	(22)
47.9	27.8	43.8	10.8	32.7	18.1	6.8	4.5	4.4	(23)
45.7	39.1	35.0	10.8	44.0	29.4	10.7	0.6	1.6	(24)

【参考　東日本大震災に伴う産地直売所の状況について（事例調査）】

産地直売所調査実施（平成23年２月）後、結果の取りまとめ中に東日本大震災が発生した。

調査結果の公表に際し、被災３県（岩手、宮城、福島）の産地直売所が受けた影響や、その後の再開に向けた取組、震災時に果たしてきた役割等について情報収集を行ったので、参考情報として掲載する。

なお、情報収集は６月15日時点で営業を行っている39か所の産地直売所を対象とした。

県別の内訳は、岩手県11か所、宮城県13か所、福島県15か所である。

１　概要

(1)　震災による人的・物的被害以外で営業再開の障害となった主な原因は、電気、水道等のライフラインの停止、ガソリン不足であった。

(2)　営業再開については多くの場合ライフライン等の復旧に併せて行われているが、一部産地直売所では、レジ等を用いない店頭販売や産地直売所による集荷等の取組により、ライフライン復旧以前に再開したところも見られた。

(3)　再開後は、被災地への食料支援活動の取組や、近隣の食料品販売店が休業する中で地域の食料供給に貢献するなど、貴重な食料供給源となった。

２　東日本大震災　被災３県における産地直売所の状況（６月15日現在）

地域		回答数	ライフライン・建物の被害	営業再開時期
被災３県	計	39		
	沿岸部	7	断水　２週間(2) １週間以内(3) 停電　１か月(1) １週間以内(2)	５月中(1) ４月中(2) ３月中(3)
	内陸部	32	断水　１週間以内(3) 停電　１週間以内(6)	５月中(1) ４月中(3) ３月中(10) 震災後も営業継続(8)
岩手県	計	11		
	沿岸部	3	断水　１週間(1) 停電　１週間(1) ２日間(1) 電話不通(1)	４月上旬(1) １週間後(1) ３日後(1)
	内陸部	8	断水　５日間(1) 停電　５日間(1) ２日間(4)	４月上旬(1) ３月中旬(4) 震災翌日(2) 震災後も営業継続(1)
宮城県	計	13		
	沿岸部	2	浸水　75cm(1) 停電　１か月間(1) 断水　２週間(1)	４月中旬（店舗の半分で短縮営業）(1) ４月上旬(1)
	内陸部	11	断水　２週間(1) １週間(1) 停電　１週間(3) ５日間(2)	５月上旬(1) ４月上旬(4) ３月中旬(4) 移動販売により継続(1)
福島県	計	15		
	沿岸部	2	主要県道が通行止め(1)	現在も営業停止 （５月に再開したものの風評被害等により閉店）(1) ５月上旬に営業再開(1)
	内陸部	13	なし（13）	1か月後(1) 時間短縮営業・取扱品目縮小営業(6) 震災後も営業継続(6)

注：（　）内の数値は該当する産地直売所の延べ数である。なお、各項目ごとに未回答の場合もある。

震災直後の商品確保	復旧プロセス	地域における役割
・生産者と連絡が取れず商品確保が困難(2)	・ハガキ郵送により、生産者へ再開の協力依頼を行った(1) ・大量のヘドロを会員が自力で清掃・復旧(1)	・隣接市町以外の遠方からも来客があり、被災後の食料提供に貢献(2)
・ガソリン不足により生産者からの入荷減(9)	・停電時はレジなしで店頭販売(5)	・被災地への食料支援を行った(8) ・いち早く営業を再開し、地域の食料供給に貢献した (8)
・海産物・乳製品の入荷なし(2) ・電話不通のため生産者と連絡が取れず品薄(1)	・漁業の再開により海産物も入荷(2)	・隣接市町以外の遠方からも来客があり、被災後の食料提供に貢献(2) ・売上金の一部を義援金とした(1)
・ガソリン不足により生産者からの入荷減(5) ・組合員に米、野菜等の出荷を要請し確保(3)	・直売所による集荷、共同出荷や自転車による出荷などで品揃えに取り組んだ(3) ・停電時はレジなしで店頭販売(3)	・隣接する被災地や近隣住民の重要な食料供給源となった(2) ・イベント等で募金活動や売上げの一部を義援金とした(3) ・被災地での炊き出し用に野菜を安価で提供した(1)
・被害の少ない会員から集荷(1) ・会員農家の被害はなく入荷量は確保(1)	・大量のヘドロを会員38名が自力で清掃・復旧(1)	・餅など100食を提供 その後も毎月１回炊き出しを行っている(1) ・営業再開後に避難所へ出向き、炊き出しを行った(1)
・ガソリン不足による生産者からの入荷減(2) ・生産者との連絡手段に苦労(2) ・加工品の入荷なし(2)	・断水による復旧の遅れ,地下水利用(2) ・停電時はレジなしで店頭販売(2) ・震災翌日から在庫品を販売(2)	・被災地への食料支援を行った(3) ・消費者に生鮮食料品を販売し、地域に貢献した(3) ・食料を無料配布し、地域に貢献した(2)
・ほとんどの生産者と連絡が取れず商品確保が困難(1)	・ハガキ郵送により、生産者へ再開の協力依頼を行った(1) ・出荷制限以外の品目についてもモニタリング調査を依頼し、安全性の確保に努めた(1)	・再開当時は近隣の大型スーパーが営業休止状態であったため、地元消費者から歓迎された(1)
・放射能汚染による出荷規制により品薄又は欠品(7) ・ガソリン不足で集荷が困難(2)	・県や市と連携し、出荷可能農産物の確認作業を行った(1) ・出荷制限等の影響を受けない加工品の品揃えを増やした(1)	・スーパー等が休業するなか、生産者から安定的な出荷があり、消費者に対して安心感を与えた(3) ・避難所への食料支援を行った(2)

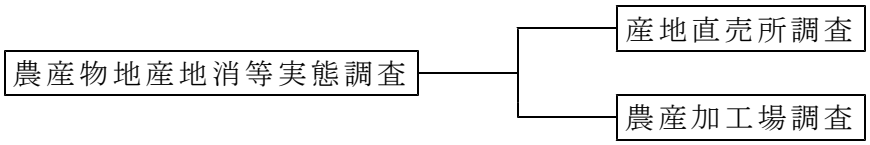
【調査の概要】

1　調査の目的

「食料・農業・農村基本計画」で、国産農産物を軸とした食と農の結びつきを強化する取組の一環としての地産地消の推進として、「取り扱う地場農産物の品目・数量の拡大や直売所間の連携を通じた周年的な品揃えの充実等、運営・販売力の強化」及び農業者が、消費者・実需者のニーズに対応して、生産・加工・販売の一体化等の経営の多角化・高度化に向け「実需者との契約による加工用農産物の生産・販売や、産地における一次加工の取組」を推進する際の基礎資料とされている。

2　調査体系

調査体系は、以下のとおり。



本資料は、農産物地産地消等実態調査のうち産地直売所調査について掲載した。

以下、本資料の掲載範囲についての記述とする。

3　調査の対象

調査対象の母集団は、2010年世界農林業センサス（農山村地域調査）において把握した地方公共団体、第３セクター、農業協同組合、その他（生産者又は生産者グループ等）が運営する産地直売所の全体とした。

4　調査事項

(1)　産地直売所の概要及び経営概況

(2)　産地直売所の販売状況及び地場農産物（加工品を含む。）の割合

(3)　地場農産物販売の取組・効果・課題

(4)　地場農産物のこれまで及び今後の取扱い

5　調査対象期間及び調査実施時期

(1)　調査対象期間

調査対象期間は平成21年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日）の１年間とした。

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入が可能な直近１年間とした。

(2)　調査実施時期

調査は平成23年２月上旬～２月下旬までの間に実施した。

6　調査方法

本調査は、委託事業者が調査対象の産地直売所に対し、郵送等で調査票を配布及び回収する自計調査の方法で実施した。

7　調査対象者数及び回収率

運営主体	調査対象者数	回収調査対象者数	回収率
地方公共団体	203事業所	123事業所	60.6%
第３セクター	447事業所	290事業所	64.9%
農業協同組合	766事業所	460事業所	60.1%
そ　の　他	1,541事業所	811事業所	52.6%

8　集計方法

農業地域別、運営主体別に以下の計算式に基づき集計を行った。

$$T_i = \frac{N_i}{n_i} \sum_{j=1}^{n_i} x_{ij} \qquad \bar{x}_i = \frac{1}{n_i} \sum_{j=1}^{n_i} x_{ij}$$

T_i　：i区分のｘの総計の推計値
N_i　：i区分の母集団
n_i　：i区分から抽出した標本数
x_{ij}　：i区分から抽出したj番目の標本の調査値
$\bar{x}_i$　：i区分のｘの１対象当たりの平均の推計値

農業地域や運営主体に係る区分の合計値の推計値は、各区分ごとの推計値の合計値とした。

9　実績精度

産地直売所の年間販売額を指標とした実績精度(標準誤差の推定値÷推定値×100)は、6.7%である。

10　用語の解説

(1)　産地直売所

「産地直売所」とは、生産者が自ら生産した農産物（農産物加工品を含む。)を生産者又は生産者グループが、定期的に地域内外の消費者に直接対面販売するために開設した場所又は施設をいい、平成22年２月１日現在で実施した2010年世界農林業センサス農山村地域調査で把握されたものとする。

なお、市区町村、農業協同組合等が開設した施設、道の駅に併設された施設を利用するもの、果実等の季節性が高い農産物を販売するため、期間を限定して開設されたものを含む。

ただし、無人販売所、移動販売及びインターネットによる販売は除く。

(2)　地場農産物

「地場農産物」とは、産地直売所の所在する市区町村及びその同一都道府県内の隣接する市区町村（境界が海上の場合は隣接としない。）で栽培された農産物とする。

なお、東京都の「特別区」に所在する産地直売所については、「特別区」（全体で一つの市区町村とみなす。以下同じ。）で栽培された農産物のみとし、「特別区」に隣接する市に所在する産地直売所・農産加工場については、「特別区」で栽培された農産物は含めない。

また、肉類については、と畜される前に飼育された市区町村を基準とする。

(3)　市区町村

平成22年３月31日現在の市町村の区域（境界が海上の場合は隣接としない。）とする。

(4)　運営主体

産地直売所を運営する主たる組織をいう。

ア　地方公共団体

都道府県又は市区町村が運営する組織をいう。

イ　第３セクター

国や地方公共団体と民間企業との共同出資で設立された事業体が運営するものをいう。

ウ　農業協同組合

農業協同組合（農業者が相互扶助を目的として、農業協同組合法（農協法）に基づき自主的に設立する組合で法人格を有しているもの。）が運営するものをいう。

エ　農業協同組合（女性部、青年部）

農業協同組合の組合員により組織される女性部、青年部が運

営するものをいう。

オ　生産者又は生産者グループ
　生産者個人又は生産者グループが運営するものをいう。

カ　その他
　上記以外の機関で、民間企業等が運営するものをいう。

(5)　常設施設

直売専用に使用している常設の施設（簡易な小屋等を含む）や調査対象が所有する作業場や温室といった、他の用途と兼用している施設のこと。

(6)　参加農家

平成22年３月31日現在で産地直売所に参加（登録）している全ての農家とした。(出荷の有無は問わない。)
ただし、参加（登録）はしていないが、営業期間を通じて出荷している場合は参加農家とした。

(7)　従業者

正社員、パートなどの雇用形態、雇用の期間にかかわらず、平成22年３月31日現在で産地直売所に勤務している全ての従業員とした。
また、季節的な営業で平成22年３月31日に営業していない場合は、平成21年度の営業開始時点の人数とした。
なお、従業者には、産地直売所の参加農家のうち、実際に産地直売所において販売、経理などの産地直売所の業務を行った人は全て該当するが、農産物の出品のみしている参加農家は含まない。

11　東日本大震災の影響

農産物地産地消等実態調査(平成21年度結果)については、東日本大震災の影響により、東北地域の一部の調査対象において、調査票の回収はできたものの、一部項目について確認調査が行えなかったことから、当該項目については除外して集計した。

12　その他

この資料の詳細な数値についてはホームページに掲載(平成23年９月予定）するとともに、その後刊行する『平成22年農産物地産地消等実態調査報告』に掲載する。
なお、ホームページに掲載した後の正誤情報はホームページでお知らせする。

【ホームページ掲載案内】

○　各種農林水産統計調査結果は、農林水産省ホームページ中の統計情報でご覧いただけます。

【　http://www.maff.go.jp/j/tokei/　】

この結果の分野別分類は「その他（食品産業、環境など）」に分類しています。

【関連リンク】

地産地消ホームページ：農林水産省＞生産

http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/tisan_tisyo/

問合せ先

◎本統計調査結果について
農林水産省　大臣官房統計部
生産流通消費統計課　消費統計室
流通構造統計班
電　話：03-6744-2048

◎農林水産統計全般について
農林水産省　大臣官房統計部
統計企画課　広報普及班
電　話：03-6744-2037